

【表紙】	
【発行登録追補書類番号】	4－外債1－19
【提出書類】	発行登録追補書類
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年4月20日
【発行者の名称】	フィンランド地方金融公社 (Municipality Finance Plc)
【代表者の役職氏名】	Hannu-Pekka Ylimommo Senior Legal Counsel (上級法律顧問) Anette Ruuttunen Senior Specialist (上級スペシャリスト)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 田 中 収
【住所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 井 上 貴 美 子
【住所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1157
【今回の売出金額】	14億400万円

【発行登録書の内容】

提出日	2022年1月14日
効力発生日	2022年1月23日
有効期限	2024年1月22日
発行登録番号	4－外債1
発行予定額又は発行残高の上限	発行予定額 6,000億円

【これまでの売出実績】
(発行予定額を記載した場合)

番号	提出年月日	売出金額	減額による 訂正年月日	減額金額
4－外債1－1	2022年2月18日	2,077,000,000円	該当事項なし	
4－外債1－2	2022年3月11日	1,000,000,000円	該当事項なし	
4－外債1－3	2022年3月11日	585,000,000円	該当事項なし	
4－外債1－4	2022年3月11日	500,000,000円	該当事項なし	
4－外債1－5	2022年3月29日	800,000,000円	該当事項なし	
4－外債1－6	2022年4月1日	1,020,000,000円	該当事項なし	
4－外債1－7	2022年4月1日	300,000,000円	該当事項なし	
4－外債1－8	2022年4月1日	380,000,000円	該当事項なし	
4－外債1－9	2022年4月1日	733,000,000円	該当事項なし	
4－外債1－10	2022年4月1日	318,000,000インドルピー (518,340,000円)(注)	該当事項なし	
4－外債1－11	2022年4月1日	300,000,000円	該当事項なし	
4－外債1－12	2022年4月14日	233,000,000円	該当事項なし	
4－外債1－13	2022年4月14日	517,000,000円	該当事項なし	
4－外債1－14	2022年4月14日	1,152,000,000円	該当事項なし	
4－外債1－15	2022年4月18日	645,000,000円	該当事項なし	
4－外債1－16	2022年4月18日	540,000,000円	該当事項なし	
4－外債1－17	2022年4月18日	426,000,000円	該当事項なし	
4－外債1－18	2022年4月20日	519,000,000円	該当事項なし	
実績合計額		12,245,340,000円	減額総額	0円

(注) 本欄に記載された債券の日本国内における受渡しは2022年4月28日に行われる予定でまだ完了していない。本欄に記載された円貨換算額は、株式会社三菱UFJ銀行が発表した2022年3月31日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売相場と対顧客電信買相場(参考相場)の仲値である1インドルピー＝1.63円の換算レートで換算している。

【残額】

(発行予定額－実績合計額－減額総額) 587,754,660,000円

(発行残高の上限を記載した場合)

番号	提出年月日	売出金額	償還年月日	償還金額	減額による 訂正年月日	減額金額
該当事項なし						
実績合計額		該当事項なし	償還総額	該当事項なし	減額総額	該当事項なし

【残高】該当事項なし

【縦覧に供する場所】該当事項なし

注 本書中、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下を指すものとする。

「発行者」または「公社」 フィンランド地方金融公社
(Municipality Finance Plc)

「保証者」または「地方政府保証機構」 フィンランド地方政府保証機構
(The Municipal Guarantee Board)

第一部【証券情報】

＜フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月23日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デジタル・クーポン債券（満期償還額S&P500連動型）に関する情報＞

第1【募集債券に関する基本事項】

該当なし。

第2【売出債券に関する基本事項】

1 売出要項

券面総額	14億400万円
売出価格の総額	14億400万円
利率	(i) 2022年4月27日（当日を含む。）から2022年7月23日（当日を含まない。）までの期間： 年2.55% (ii) 2022年7月23日（当日を含む。）から償還期限または（場合により）早期償還日（いずれも当日を含まない。）までの期間：利率判定日のS&P500終値に以下のとおり連動する。 (イ) 利率判定日のS&P500終値が利率判定水準以上の場合 年2.55% (ロ) 利率判定日のS&P500終値が利率判定水準未満の場合 年0.10%

売出債券のその他の主要な事項

用語の定義

「計算代理人」とは、みずほ証券株式会社（またはその承継人）をいう。

2 利息支払の方法

(1) 各本債券の利息は、2022年4月27日（当日を含む。）から2022年7月23日（当日を含まない。）までの期間については、その額面金額に対し年2.55%の固定利率で付され、2022年7月23日（以下、2022年7月23日および各連動利払日を「利払日」と総称する。）に日本円により後払いされる。その金額は各本債券につき6,092円とする。

2022年7月23日（当日を含む。）から2025年4月23日（当日を含まない。）までの期間については、各連動利払日に終了する3ヵ月間毎の各利息期間（以下「連動利息期間」という。）に関し、各本債券について以下の記載による年利を基準にして計算代理人の単独の裁量により決定された利息額（以下「連動利息額」という。）が、2022年10月23日（当日を含む。）から満期償還日（当日を含む。）までの毎年1月23日、4月23日、7月23日および10月23日（以下、それぞれ「連動利払日」という。）に日本円により後払いされる。

- (i) 関連する利率判定日のS&P500終値が利率判定水準と等しいかそれを上回る場合、関連する連動利息期間に適用される利率は、年2.55%とし、該当する連動利払日に支払われる連動利息額は、各本債券につき6,375円とする。
- (ii) 関連する利率判定日のS&P500終値が利率判定水準を下回る場合、関連する連動利息期間に適用される利率は、年0.10%とし、該当する連動利払日に支払われる連動利息額は、各本債券につき250円とする。

第3【資金調達の目的及び手取金の使途】

該当なし。

第4【法律意見】

発行登録書（訂正を含む。）に記載のとおり。

第5【その他の記載事項】

以下の文言が、発行登録追補目論見書の一部を構成することになる「発行登録追補書類に記載の事項」と題する書面に記載される。

「本書および本債券に関する2022年4月付発行登録目論見書をもって本債券の発行登録追補目論見書としますので、これらの内容を合わせてご覧ください。ただし、本書では本債券に関する2022年4月20日付発行登録追補書類のうち、同発行登録目論見書に既に記載されたものについては一部を省略しています。」

第二部【参照情報】

第1【参照書類】

発行登録書（訂正を含む。）に記載のとおり。

第2【参照書類の補完情報】

該当なし。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

該当なし。